

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第34期) 至 平成24年3月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	92
2 その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第34期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗 政 伸 一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富 永 敏 之
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富 永 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	26,510,673	25,233,705	24,539,316	28,979,773	31,454,477
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	495,369	△620,385	224,877	430,064	347,984
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△2,547,529	△4,145,259	△3,676,275	49,528	13,944
包括利益 (千円)	—	—	—	48,345	32,761
純資産額 (千円)	14,863,056	10,730,238	7,054,542	7,102,551	7,134,986
総資産額 (千円)	25,957,988	20,869,323	19,995,719	20,406,670	21,286,420
1株当たり純資産額 (円)	311.06	224.30	147.24	148.24	148.95
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△53.40	△86.88	△77.06	1.04	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.17	51.28	35.13	34.66	33.38
自己資本利益率 (%)	△15.74	△32.46	△41.48	0.70	0.20
株価収益率 (倍)	—	—	—	223.08	800.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,156,446	△88,686	563,341	54,889	1,260,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,459,012	814,892	△2,304,431	△214,358	△151,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,191,446	△696,168	1,946,164	42,856	△881,635
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,019,848	1,049,885	1,254,960	1,138,347	1,365,530
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,579 (—)	1,569 (—)	1,569 (—)	1,700 (125)	1,629 (195)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期、第33期及び第34期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期、第31期及び第32期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第30期、第31期及び第32期の従業員数のうち平均臨時雇用者数は従業員総数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	25,488,830	23,372,597	22,647,457	26,122,822	27,751,625
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	369,288	△667,374	△168,728	△235,103	121,552
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△2,667,105	△4,079,742	△3,880,316	△405,910	73,118
資本金	(千円)	14,041,834	14,041,834	14,041,834	14,041,834	14,041,834
発行済株式総数	(千株)	48,919	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額	(千円)	14,219,070	10,144,746	6,264,177	5,707,498	5,800,680
総資産額	(千円)	25,410,944	20,580,967	19,071,691	18,843,615	20,036,985
1株当たり純資産額	(円)	298.03	212.63	131.30	119.63	121.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△55.90	△85.51	△81.33	△8.51	1.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.96	49.29	32.85	30.29	28.95
自己資本利益率	(%)	△17.08	△33.49	△47.30	△6.78	1.27
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	152
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、臨時平均雇用者数)	(名)	1,513 (—)	1,498 (—)	1,485 (—)	1,590 (108)	1,514 (164)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期、第33期及び第34期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期、第31期、第32期及び第33期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第30期、第31期及び第32期の従業員数のうち平均臨時雇用者数は従業員総数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サンテーション事業部を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジーを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)が、株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rを買収
平成22年4月	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる目的として、株式会社北海道サニックス環境を設立(現・連結子会社)
平成22年12月	中国上海市に、太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産、販売を主たる目的として、善日(上海)能源科技有限公司を設立
平成24年1月	公共・産業用太陽光発電システム市場への対応を目的に株式会社サニックスエンジニアリングを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループに係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

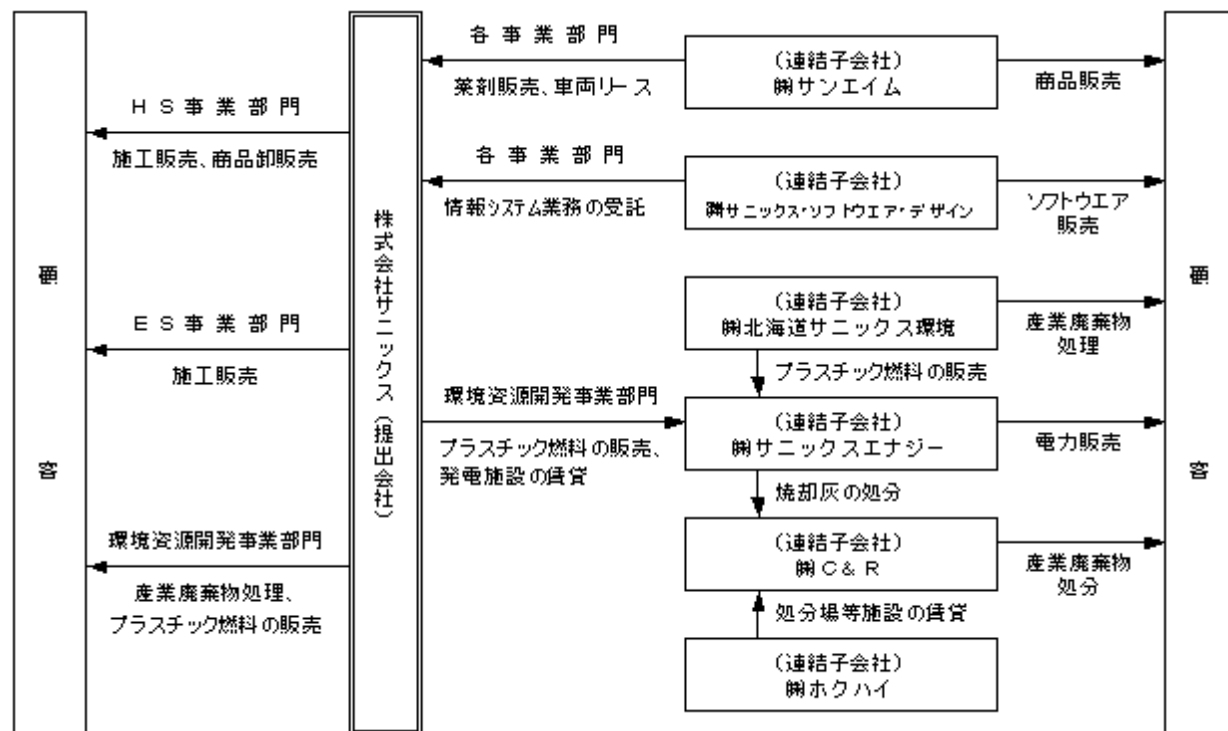
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、太陽光発電システム施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。両社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社並びに株式会社北海道サニックス環境から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の施設を賃貸しております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。また、当社の事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市南区	20,000	H S 事業部門 E S 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。なお、当社に対し車両リースしている。 役員の兼任 0名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	97.9	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を発電所の燃料として購入し、発電された電力を当社が購入している。また、当社より発電所を賃借している。 役員の兼任 1名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市中央区	40,000	H S 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施している。 役員の兼任 0名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売している。 役員の兼任 0名
㈱サニックス・ソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売している。 役員の兼任 0名
㈱北海道サニックス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サニックスエナジーに対し、加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を販売している。また、廃プラスチック残さ物を㈱C&Rに処分委託している。 役員の兼任 0名
㈱ホクハイ	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	97.9 (97.9)	㈱C&Rに対し固定資産を賃貸している。 役員の兼任 1名
㈱C&R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	97.9 (97.9)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、㈱北海道サニックス環境の廃プラスチック残さ物を処分している。 役員の兼任 0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 株式会社サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は9,017百万円であります。但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
H S 事業部門	862 (14)
E S 事業部門	115 (2)
環境資源開発事業部門	372 (169)
全社 (共通)	280 (10)
計	1,629 (195)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,514 (164)	40.5	9.3	4,341

セグメントの名称	従業員数(名)
H S 事業部門	838 (9)
E S 事業部門	115 (2)
環境資源開発事業部門	281 (143)
全社 (共通)	280 (10)
計	1,514 (164)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら欧州債務危機を背景とした海外の景気減速や国内の電力供給不安の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。また、次世代エネルギーのひとつのビジネスモデルとして、クリーンエネルギーである太陽光発電システムの販売、並びに廃プラスチックを燃料として再生利用したリサイクルエネルギー発電を推進してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、E S事業部門は前年同期比減収となったものの、H S事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は31,454百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、環境資源開発事業部門は増収効果に加えてコスト削減に注力したことにより、収益性が改善し黒字に転換したものの、原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、H S事業部門、E S事業部門は減益となりました。この結果、グループ全体の営業利益は409百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は347百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益は13百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下の通りです。

① H S事業部門

個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は前年同期比14.6%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比18.5%減となりました。一方で戸建て住宅向け「太陽光発電システム」は、主力商品として販売に注力したことにより、前年同期比22.4%増となり、売上高は16,806百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業損益は、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の構成比が上昇したことに伴い営業利益は2,216百万円（前年同期比15.0%減）となり、売上高対営業利益率は13.2%（前年同期は15.7%）となりました。

② E S事業部門

集合住宅向け「太陽光発電システム」が堅調に推移したものの、既存商品のビル・マンション維持管理サービスについては例年に比べ伸び悩んだため、売上高は2,757百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

営業損益では、利益率の高い「防錆機器取付施工」が伸び悩んだことより、営業利益は40百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

③ 環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、廃プラスチックの搬入量は引き続き堅調に推移し、前年同期比32.8%増となりました。「売電収入」は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、安定操業による稼働率の上昇及び売電単価の上昇を受けて、前年同期比61.3%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比10.5%増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は11,890百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

営業損益は、増収効果に加えてコスト削減に注力した結果、営業利益は287百万円（前年同期は215百万円の営業損失）となり黒字に転じました。

〈商品別連結売上高〉

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
H S 事業部門計	白蟻防除施工	4,775	4,095	3,498
	床下・天井裏換気システム	2,996	2,568	2,092
	基礎補修・補強工事	2,584	1,759	1,277
	家屋補強システム	393	350	337
	太陽光発電システム	1,086	5,261	6,442
	その他	2,219	2,620	3,158
	H S 事業部門計	14,056	16,656	16,806
E S 事業部門計	防錆機器取付施工	693	680	473
	建物給排水補修施工	869	770	855
	建物防水塗装補修施工	197	427	384
	太陽光発電システム	—	297	403
	その他	786	635	639
E S 事業部門計	2,547	2,811	2,757	
環境資源開発事業部門計	廃プラ加工処理	4,295	5,023	6,673
	有機廃液処理	1,474	1,444	1,595
	売電収入	1,276	1,427	2,303
	埋立処分	415	939	706
	その他	472	676	611
環境資源開発事業部門計	7,934	9,511	11,890	
計	24,539	28,979	31,454	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、当連結会計年度末には1,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,260百万円の収入（前年同期比1,205百万円収入の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額788百万円を計上したものの、仕入債務の増加額518百万円、その他に含まれるその他流動負債の増加額970百万円を計上したためであります。また、非資金支出項目として減価償却費371百万円、のれん償却額112百万円等が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出（前年同期比63百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出92百万円、投資有価証券の取得による支出68百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、881百万円の支出（前年同期比924百万円支出の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

〈当社グループのキャッシュ・フローの指標〉

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
税金等調整前当期純利益	△3,392	352	341
減価償却費	583	415	371
減損損失	3,701	—	—
その他の営業活動CF	△328	△712	547
営業活動によるCF	563	54	1,260
投資活動によるCF	△2,304	△214	△151
財務活動によるCF	1,946	42	△881
現金及び現金同等物の期末残高	1,254	1,138	1,365

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	481	80.6
E S 事業部門	2	21.4
環境資源開発事業部門	9,589	124.9
合 計	10,073	121.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

3 E S 事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社及び連結子会社(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社及び(株)北海道サニックス環境で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループのH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	16,806	100.9
E S 事業部門	2,757	98.1
環境資源開発事業部門	11,890	125.0
合 計	31,454	108.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になってきております。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

(1) コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

(2) 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

(3) 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

(4) 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。H S事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、E S事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

(5) 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、廃プラスチック燃料のブランド化を推進し、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

(6) 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部門の株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去に発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

(7) 安全・防災対策の強化

環境資源開発事業部門の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問販売業界の動向

当社グループのHS事業部門は、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化から、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 廃棄物処理の法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当社グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規卒卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラ燃料の品質向上・維持等により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当社グループの環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの受入単価はその時々市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても、卸電力取引所にて取引した場合においては需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの受入単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注) 上記について、売上金額の3～12%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注) 上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間：平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容：上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注) 上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、既に支払は完了しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサンテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、新商品の開発並びに商品化、既存商品の改良、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は 101,465千円であります。

当連結会計年度に発生したセグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(1) H S 事業部門

太陽光発電システムにおいて、当社の子会社で製造する「太陽電池モジュール」の品質並びに安全性の適格性を実証する製品試験を実施しました。これにより適格製品の認証を取得し補助金対象機器に登録することができました。また、コスト削減や施工性向上のため「太陽電池モジュール」取り付け架台の開発や改良を進めております。

上記研究開発を含むH S 事業部門の研究開発費は81,899千円であります。

(2) E S 事業部門

当連結会計年度において当該事業部門における研究開発費は発生しておりません。

(3) 環境資源開発事業部門

有機廃液処理工場において、コスト削減のため廃液の処理過程で発生する汚泥の減量化技術の研究開発を進めております。

上記研究開発を含む環境資源開発事業部門の研究開発費は19,556千円であります。

(4) 全社共通

上記事業部門における研究開発のほか、知的財産管理を進めております。

上記知的財産活動全般に係る研究開発費は9千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は21,286百万円となり、前連結会計年度比879百万円増加しました。負債合計は14,151百万円となり同847百万円増加し、純資産合計は7,134百万円となり同32百万円増加しました。その結果、自己資本比率は33.4%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、6,964百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が788百万円、たな卸資産が124百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、14,322百万円となりました。これは主に、のれん償却により、無形固定資産が113百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、8,380百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が518百万円、未払金が881百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、5,770百万円となりました。これは主に、借入金の返済により、長期借入金が759百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、7,134百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

〈当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.1%	34.7%	33.4%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	55.6%	53.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.10年	136.73年	5.34年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.03倍	0.26倍	7.55倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析と次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

当連結会計年度においては、売上高は、E S事業部門は前年同期比減収となったものの、H S事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は31,454百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、環境資源開発事業部門は増収効果に加えてコスト削減に注力したことにより、収益性が改善し黒字に転換したものの、原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、H S事業部門、E S事業部門は減益となりました。この結果、グループ全体の営業利益は409百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は347百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益は13百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

〈当連結会計年度における事業部門別の業績〉

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前会計年度	当会計年度	前期比	前会計年度	当会計年度	前期比
H S事業部門	16,656	16,806	100.9%	2,607	2,216	85.0%
E S事業部門	2,811	2,757	98.1%	153	40	26.7%
環境資源開発事業部門	9,511	11,890	125.0%	△215	287	—
全社・配賦不能	—	—	—	△2,043	△2,135	—
合計	28,979	31,454	108.5%	501	409	81.7%

次期の見通しについては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の上昇」の推し進めにより、業績回復を図ってまいります。

H S事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の低迷は当面続くものと予想されることから、既存商品の売上高については、前年同期を下回る水準で推移する見込みであります。また、「太陽光発電システム」については、国や地方自治体の住宅用太陽光発電補助金制度の効果と、電力供給不安の問題や再生可能エネルギーに対する社会的な意識の高まりにより、堅調に推移するものと見込んでおります。

E S事業部門においては、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することに加え、集合住宅向けに「太陽光発電システム」の販売を推進することで、収益性の改善を進めてまいります。

環境資源開発事業部門における「廃プラ加工処理」においては、引き続き搬入量が増加基調にあるため、堅調に推移するものと見込んでおります。「売電収入」においては、プラスチック資源開発工場で取り組みを強化しております選別強化による燃料プラスチックの品質改善の効果により、苫小牧発電所の安定的連続運転による増収を見込んでおります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の上昇」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、環境資源開発事業部門において、東日本大震災にて被災した多賀城工場（宮城県多賀城市）の復旧工事並びにプラスチック処理に使用する重機をリースにより取得する等の設備投資を重点に実施しております。当連結会計年度は、H S事業部門に3百万円、E S事業部門に0百万円、環境資源開発事業部門に290百万円、全社共通として13百万円等、総額308百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には無形固定資産並びに長期前払費用を含めております。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) H S事業部門

支店・営業所において新たに備品を設置しました。以上の設備投資を含め、H S事業部門の設備投資総額は3百万円であります。

(2) E S事業部門

事業所において新たに備品を設置しました。以上の設備投資を含め、E S事業部門の設備投資総額は0百万円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

プラスチック資源開発工場において東日本大震災で被災した多賀城工場（宮城県多賀城市）の復旧工事並びに廃プラスチックの処理に使用する重機をリースにより取得する等の設備投資を実施しました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額290百万円であります。

(4) 全社共通

太陽光発電の実証試験等研究開発に使用する設備を購入しました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は13百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS・ES 事業部門	施工販売用製 品の製造	125	8	375 (35,664)	22	1	534	18
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	HS・ES 事業部門	販売・施工業 務	74	—	870 (1,046)	—	0	944	68
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	177	45	1,300 (62,561)	14	1	1,539	52
太田工場 他13工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	573	76	2,950 (133,536)	149	2	3,752	229
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	7	13	218 (45,275)	—	—	239	1

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
㈱サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	4	23	—	—	3	31	8
㈱ホクハイ	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	221	3	467 (267,067)	—	0	692	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は870百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ホクハイ	(北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	最終処分施設 拡張造成	1,000	90	自己資金	平成21年 10月	平成27年 3月	500,000㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日 (注) 1	—	48,919	—	14,041	△214	4,425
平成20年9月1日 (注) 1	—	48,919	—	14,041	△4,425	—

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	53	96	39	10	13,100	13,324	—
所有株式数 (単元)	—	33,246	14,173	102,099	42,997	122	295,377	488,014	117,996
所有株式数 の割合(%)	—	6.81	2.90	20.92	8.81	0.03	60.53	100.00	—

(注) 1 自己株式1,210,021株は、「個人その他」に12,100単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が191単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政 伸一	福岡市南区	7,443	15.22
シービーホンコンコリアセキュリティー ズデポジットリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO- GU, SEOUL 150-884, KOREA (品川区東品川2丁目3番14号)	3,280	6.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,051	4.19
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,187	2.43
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,100	2.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	383	0.78
宗政酒造株式会社	佐賀県西松浦郡有田町戸矢乙340-28	320	0.65
計	—	26,649	54.48

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式1,210千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,591,400	475,914	—
単元未満株式	普通株式 117,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,914	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株（議決権の数191個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,210,000	—	1,210,000	2.47
計	—	1,210,000	—	1,210,000	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	12
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	11	—	—
保有自己株式数	1,210,021	—	1,210,021	—

(注) 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度は当期純利益を計上できたものの、利益剰余金がマイナスであることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきました。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	427	390	236	268	441
最低(円)	180	55	84	80	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	289	277	272	259	245	242
最低(円)	228	208	211	214	222	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役	代表取締役 社長兼HS 事業本部長	宗政 伸一	昭和24年 12月16日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和56年5月 昭和60年10月 平成13年10月 平成19年6月 平成22年9月 平成23年10月	三洋消毒を創業 三洋消毒㈱〔現㈱サニックス〕設立代表 取締役社長(現任) 三洋商工㈱〔現㈱バイオ〕設立代表取 締役社長(現任) 宗政酒造㈱代表取締役社長 ㈱サニックスエナジー代表取締役社長 ㈱サニックスエナジー代表取締役会長 (現任) 宗政酒造㈱代表取締役会長(現任) ㈱サニックス代表取締役社長兼HS事業 本部長(現任)	(注)2	7,443
常務取締役	太陽光発電シ ステム事業本 部長	下城 正寛	昭和42年 1月1日生	平成元年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月	当社入社 環境資源開発事業本部関東事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 経営企画部経営企画室長 取締役経営企画部長兼経営企画室長 取締役経営企画部長 ㈱ホクハイ代表取締役社長(現任) 常務取締役経営企画部長 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 常務取締役太陽光発電システム事業本 部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	管理本部担当	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年9月	㈱西日本相互銀行〔現㈱西日本シティ銀 行〕入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブ ロック長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向顧問 常務取締役事業戦略担当 常務取締役事業戦略担当兼環境資源開 発事業本部長 常務取締役HS事業本部特別販売部長 常務取締役管理本部担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	開発本部長	王 雲祥	昭和33年 5月2日生	平成7年8月 平成18年4月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年6月 平成22年8月	当社入社 開発本部研究開発部長 執行役員開発本部長兼研究開発セン ター 長 ㈱サンエイム取締役副社長 取締役開発本部長兼研究開発セン ター 長 常務取締役開発本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	環境資源開発事業本部長	鎌田 賢治	昭和50年7月30日生	平成12年1月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 環境資源開発事業本部営業部関東支店長 環境資源開発事業本部営業部次長兼袖ヶ浦工場長 環境資源開発事業本部関東・中京地区担当部長兼袖ヶ浦工場長 執行役員環境資源開発事業本部長兼東北・関東地区担当部長 取締役環境資源開発事業本部長兼東北・関東地区担当部長 取締役環境資源開発事業本部長(現任)	(注)2	11
取締役	H S 事業本部副本部長兼北部九州地区本部長	嶋村 賢一	昭和42年2月5日生	昭和60年3月 平成4年1月 平成16年3月 平成19年6月 平成22年12月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 H S 事業本部京都営業所長 H S 事業本部関西地区本部長 執行役員H S 事業本部関西地区本部長 執行役員H S 事業本部北部九州地区本部長 執行役員H S 事業本部副本部長兼北部九州地区本部長 取締役H S 事業本部副本部長兼北部九州地区本部長(現任)	(注)3	0
取締役	E S 事業本部長	川崎 直樹	昭和49年5月25日生	平成12年4月 平成18年12月 平成22年4月 平成23年9月 平成24年6月	当社入社 環境資源開発事業本部ひたちなか工場長 環境資源開発事業本部福島工場長 執行役員E S 事業本部長 取締役E S 事業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	人事部長	高野 哲也	昭和43年12月8日生	平成4年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 内部監査室課長 経理部課長 経理部長 執行役員人事部長 取締役人事部長(現任)	(注)3	3
取締役	経理部長	増田 道正	昭和52年8月16日生	平成13年4月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 経理部課長 経理部長 取締役経理部長(現任)	(注)3	0
取締役	特命担当	宗政 寛	昭和50年7月17日生	平成15年1月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年9月	当社入社 宗政酒造株式会社取締役 宗政酒造株式会社取締役副社長 当社取締役役員室付特命担当 当社取締役特命担当(現任) 宗政酒造(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	1,693
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年8月26日生	昭和34年4月 昭和58年12月 昭和62年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	運輸省港湾局建設課技官 運輸省第二港湾建設局次長 りんかい建設(株) [現りんかい日産建設(株)] 常務取締役 同社取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 当社入社 昭和58年1月 営業統括本部H S 事業部北九州支店長 平成4年11月 営業統括本部H S 事業部中国地区本部長 平成13年9月 お客様相談室主事 平成16年6月 監査役(現任)	(注)4	2
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 山田商事(株)[現リックス(株)]入社 昭和50年1月 同社取締役経理部長 昭和51年3月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成12年6月 リックス(株)代表取締役会長 平成16年8月 同社取締役会長 平成20年6月 リックス(株)取締役相談役	(注)4	10
監査役		松岡 弘明	昭和20年 12月1日生	昭和44年9月 (株)旭印刷[現(株)ゼネラルアサヒ]入社 昭和44年12月 同社取締役 昭和59年10月 同社代表取締役専務 昭和62年10月 同社代表取締役副社長 昭和63年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
計						9,208

- (注) 1 監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 6 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう11名の取締役で構成しております。取締役会は、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。なお社外取締役は選任しておりません。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しており、監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成24年6月28日現在構成員4名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役監査については、取締役会、経営幹部会議、予算管理会議等の重要な会議への出席や各取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングを実施するとともに、支店・営業所・工場等の各拠点や重要な子会社への往査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを実施するなど緊密に連携し、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より8年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対する客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えるからであります。

当社の社外監査役選任の考え方は、当社グループに対し過去に在籍した経歴がないこと、また、重要な人的関係、資本的關係及び取引関係がないことを独立性の方針としております。その中で中立の客観的見地から、当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること及び当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせることを選任の基本的な方針としております。

また、当社の社外監査役である安井玄一郎は、リックス株式会社の前取締役相談役であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を一部購入しておりますが、それ以外については人的、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。更に、財務報告に係る内部統制の整備状況や内部監査室によるモニタリングの結果は、内部統制委員会より3ヵ月に1回の頻度で社外監査役も出席する取締役会に報告され、これにより社外監査役の経営監視が図られております。

④ 役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	162,986	162,986	—	—	—	8
監査役 (社外監査役除く)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500,000千円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50,000千円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 392,651千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	240,000	149,040	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	53,297	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	27,300	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	8,064	金融機関との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	240,000	173,280	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	52,182	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	24,920	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	8,652	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	2,000	8,000	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	2,322	金融機関との関係強化

(注) みなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	青野 弘 松嶋 敦 中野 宏治
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 会計士補等 6名 その他 1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	—	37	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,347	1,365,530
受取手形及び売掛金	2,521,099	※3 3,309,437
商品及び製品	59,493	53,187
原材料及び貯蔵品	1,582,927	1,713,692
繰延税金資産	298,959	244,668
その他	395,429	385,389
貸倒引当金	△105,828	△107,831
流動資産合計	5,890,429	6,964,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,704,933	※2 9,737,520
減価償却累計額	△7,444,519	△7,647,337
建物及び構築物（純額）	2,260,413	2,090,183
機械装置及び運搬具	11,709,633	※2 11,768,645
減価償却累計額	△11,564,638	△11,529,277
機械装置及び運搬具（純額）	144,994	239,367
土地	※2 8,979,529	※2 8,979,529
リース資産	215,659	333,697
減価償却累計額	△70,139	△119,773
リース資産（純額）	145,520	213,923
建設仮勘定	59,019	49,943
その他	898,312	902,111
減価償却累計額	△724,672	△751,360
その他（純額）	173,639	150,751
有形固定資産合計	11,763,116	11,723,699
無形固定資産		
のれん	849,383	737,377
その他	61,035	59,105
無形固定資産合計	910,419	796,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 404,991	※1, ※2 500,960
敷金及び保証金	819,627	781,079
繰延税金資産	232,706	128,645
その他	821,786	828,513
貸倒引当金	△436,406	△437,035
投資その他の資産合計	1,842,705	1,802,163
固定資産合計	14,516,241	14,322,345
資産合計	20,406,670	21,286,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,782	※3 1,386,410
短期借入金	※2 2,425,000	※2 2,325,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 760,986	※2 759,724
未払金	1,449,293	※2 2,330,436
未払費用	754,791	825,338
リース債務	100,452	100,660
未払法人税等	242,661	157,942
未払消費税等	178,406	196,872
賞与引当金	9,956	9,959
再資源化費用等引当金	21,796	40,611
その他	149,545	248,016
流動負債合計	6,960,673	8,380,971
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	※2 4,319,226	※2 3,559,741
リース債務	160,198	173,125
繰延税金負債	21,662	28,776
長期預り敷金	46,216	46,349
退職給付引当金	1,329,172	1,382,781
役員退職慰労引当金	177,555	178,256
処分場閉鎖費用引当金	289,414	331,431
固定負債合計	6,343,445	5,770,462
負債合計	13,304,118	14,151,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,391,444	△5,377,499
自己株式	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計	7,039,624	7,053,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,620	52,772
その他の包括利益累計額合計	32,620	52,772
少数株主持分	30,307	28,647
純資産合計	7,102,551	7,134,986
負債純資産合計	20,406,670	21,286,420

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,979,773	31,454,477
売上原価	※1 18,703,982	※1 21,012,601
売上総利益	10,275,790	10,441,876
販売費及び一般管理費		
販売手数料	195,425	331,538
広告宣伝費	302,995	279,374
貸倒引当金繰入額	22,406	12,857
給料及び賞与	5,074,685	5,118,084
賞与引当金繰入額	2,162	7,142
退職給付費用	201,154	157,900
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	1,500
法定福利費	609,625	623,613
賃借料	842,287	817,699
減価償却費	134,797	133,939
その他	2,386,908	2,548,356
販売費及び一般管理費合計	※1 9,773,948	※1 10,032,006
営業利益	501,842	409,869
営業外収益		
受取利息	6,754	6,197
受取配当金	7,132	11,411
保険事務手数料	4,200	3,967
受取地代家賃	67,278	67,675
その他	40,632	43,711
営業外収益合計	125,998	132,962
営業外費用		
支払利息	190,412	171,176
賃貸費用	3,504	2,413
その他	3,859	21,257
営業外費用合計	197,776	194,847
経常利益	430,064	347,984
特別利益		
関係会社株式売却益	7,000	—
貸倒引当金戻入額	2,809	—
賞与引当金戻入額	※2 64,788	—
固定資産売却益	※3 265	※3 3,706
特別利益合計	74,863	3,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 78
固定資産除却損	※5 572	※5 8,678
リース解約損	1,713	1,458
災害による損失	※6 36,287	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	—
特別損失合計	152,842	10,215
税金等調整前当期純利益	352,086	341,474
法人税、住民税及び事業税	227,589	170,547
法人税等調整額	74,374	158,318
法人税等合計	301,964	328,865
少数株主損益調整前当期純利益	50,121	12,608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	593	△1,335
当期純利益	49,528	13,944

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,121	12,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	20,152
その他の包括利益合計	△1,776	* 20,152
包括利益	48,345	32,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,751	34,096
少数株主に係る包括利益	593	△1,335

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
当期首残高	△5,440,972	△5,391,444
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
当期変動額合計	49,528	13,944
当期末残高	△5,391,444	△5,377,499
自己株式		
当期首残高	△1,610,755	△1,610,766
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計		
当期首残高	6,990,107	7,039,624
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	49,517	13,943
当期末残高	7,039,624	7,053,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,396	32,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	20,152
当期変動額合計	△1,776	20,152
当期末残高	32,620	52,772
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,396	32,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	20,152
当期変動額合計	△1,776	20,152
当期末残高	32,620	52,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,039	30,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	△1,660
当期変動額合計	268	△1,660
当期末残高	30,307	28,647
純資産合計		
当期首残高	7,054,542	7,102,551
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,507	18,491
当期変動額合計	48,009	32,435
当期末残高	7,102,551	7,134,986

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		352,086		341,474
減価償却費		415,738		371,049
災害損失		36,287		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		116,991		53,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△32,339		700
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△58,075		2
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)		△191		18,814
のれん償却額		112,006		112,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		114,268		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13,575		2,631
受取利息及び受取配当金		△13,886		△17,608
支払利息		190,412		171,176
固定資産売却損益 (△は益)		△265		△3,627
固定資産除却損		572		8,678
売上債権の増減額 (△は増加)		△465,385		△788,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△425,218		△124,458
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△13,255		△27,740
仕入債務の増減額 (△は減少)		△291,385		518,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)		35,143		18,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		280,128		970,076
その他		35,354		83,677
小計		402,562		1,709,217
利息及び配当金の受取額		13,705		17,601
利息の支払額		△210,112		△166,911
災害損失の支払額		△1,347		△28,629
法人税等の支払額		△157,022		△271,132
法人税等の還付額		7,103		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,889		1,260,145
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		1,180		4,128
有形固定資産の取得による支出		△175,905		△92,949
敷金及び保証金の差入による支出		△33,665		△11,212
敷金及び保証金の回収による収入		29,304		18,956
投資有価証券の取得による支出		△40,682		△68,669
その他		5,410		△1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		△214,358		△151,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,920,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△484,812	△760,747
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,725	△104,903
その他	△606	△5,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,856	△881,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,612	227,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,960	1,138,347
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,138,347	※ 1,365,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)サンニクス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C&R、(株)北海道サンニクス環境の8社であります。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリングの3社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリングの3社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、㈱ホクハイおよび㈱C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額」及び「配当金の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額」に表示していた△11千円、「配当金の支払額」に表示していた△595千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,682千円	107,443千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,843,426千円	1,758,304千円
機械装置及び運搬具	—	10,145
土地	8,945,487	8,945,487
投資有価証券	237,701	259,034
計	11,026,614	10,972,970

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,805,738千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	—	21,986
長期借入金	4,285,000	3,535,000
計	6,840,738	5,706,986

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	5,305千円
支払手形	—	22,444

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	85,859千円	101,465千円

※2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額が、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,419千円	—千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	265千円	機械装置及び運搬具 3,706千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	機械装置及び運搬具 78千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	448千円	建物及び構築物 1,834千円
機械装置及び運搬具	105	機械装置及び運搬具 6,641
その他の固定資産	18	その他の固定資産 203
計	572	計 8,678

※6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害損失は、主に平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、当社の廃プラスチック加工処理場である多賀城工場の固定資産やリース資産等が地震及び津波により被害を受けたことから、被害金額並びに原状回復費の見積額を特別損失に計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,209,971	150	100	1,210,021
合計	1,209,971	150	100	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取りによる増加、減少100株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				

普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取りによる増加、減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,138,347千円	1,365,530千円
現金及び現金同等物	1,138,347	1,365,530

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,763	30,483	1,294	5,985
その他	33,592	30,069	—	3,522
合計	71,355	60,553	1,294	9,508

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 当連結会計年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,844	—
1年超	1,958	—
合計	10,802	—
リース資産減損勘定期末残高	1,294	—

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 当連結会計年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	64,350	—
リース資産減損勘定の取崩額	10,681	—
減価償却費相当額	64,350	—

(注) 当連結会計年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,068	1,246
1年超	1,246	—
合計	2,314	1,246

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,138,347	1,138,347	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,521,099 △94,549		
	2,426,549	2,426,549	—
(3) 投資有価証券	238,446	238,446	—
(4) 敷金及び保証金	819,627	790,933	△28,693
資産計	4,622,970	4,594,277	△28,693
(1) 支払手形及び買掛金	867,782	867,782	—
(2) 短期借入金	2,425,000	2,425,000	—
(3) 未払金	1,449,293	1,449,293	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債を 含む)	—	—	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	5,080,212	5,080,335	123
負債計	9,822,288	9,822,411	123

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,365,530	1,365,530	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,309,437 △83,386		
	3,226,051	3,226,051	—
(3) 投資有価証券	270,222	270,222	—
(4) 敷金及び保証金	781,079	758,643	△22,435
資産計	5,642,882	5,620,447	△22,435
(1) 支払手形及び買掛金	1,386,410	1,386,410	—
(2) 短期借入金	2,325,000	2,325,000	—
(3) 未払金	2,330,436	2,330,436	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債を 含む)	90,000	90,256	256
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,319,465	4,319,616	151
負債計	10,451,312	10,451,720	408

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	166,545	230,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,138,347	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,521,099	—	—	—
合計	3,659,447	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度（24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,365,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,309,437	—	—	—
合計	4,674,967	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	760,986	759,724	755,962	755,724	455,724	1,592,092
合計	760,986	759,724	755,962	755,724	455,724	1,592,092

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—
長期借入金	759,724	755,962	755,724	455,724	355,256	1,237,075
合計	779,724	775,962	775,724	475,724	365,256	1,237,075

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	211,146	156,071	55,074
	小計	211,146	156,071	55,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,300	28,000	△700
	小計	27,300	28,000	△700
合計		238,446	184,071	54,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166,545千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	245,302	160,548	84,754
	小計	245,302	160,548	84,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,920	28,000	△3,080
	小計	24,920	28,000	△3,080
合計		270,222	188,548	81,674

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 230,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,351,259	1,382,247
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△22,086	534
(3) 退職給付引当金 (千円)	1,329,172	1,382,781

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	333,578	267,174
(1) 勤務費用 (千円)	100,793	103,343
(2) 利息費用 (千円)	18,579	19,277
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	95,701	22,086
(4) その他 (千円)	118,504	122,466

(注) 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,366千円	29,714千円
減価償却費	5,299,077	4,336,628
貸倒引当金	109,161	103,099
退職給付引当金	531,347	492,607
役員退職慰労引当金	71,099	63,209
賞与引当金	4,118	6,127
会員権評価損	42,738	37,801
投資有価証券評価損	19,494	17,242
繰越欠損金	4,922,669	3,929,631
再資源化費用等引当金	8,718	15,330
その他	614,267	929,355
繰延税金資産小計	11,655,058	9,960,749
評価性引当額	△11,123,300	△9,587,309
繰延税金資産合計	531,757	373,439
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,754	28,901
繰延税金負債合計	21,754	28,901
繰延税金資産の純額	510,003	344,537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	134.3	152.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.3
住民税均等割	23.0	22.6
評価性引当額の変動額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△132.7	△152.9
のれん償却額	12.7	13.1
連結子会社の利益に対する税率差異	8.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.8
その他	0.8	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8	96.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は53,671千円(繰延税金負債の金額を控除した金額)減少し、その他有価証券評価差額金は3,774千円増加し、法人税等調整額は57,445千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「H S (ホーム・サニテーション) 事業部門」、「E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「H S 事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「E S 事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C & Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント利益又は損失(△)	2,607,955	153,674	△215,972	2,545,657	△2,043,814	501,842
セグメント資産	4,837,856	1,134,538	9,971,107	15,943,502	4,463,168	20,406,670
その他の項目						
減価償却費	57,891	6,225	278,656	342,773	72,964	415,738
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,662	18,328	240,383	306,374	32,823	339,197

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,043,814千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,463,168千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,806,742	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,806,742	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント利益	2,216,859	40,976	287,743	2,545,579	△2,135,710	409,869
セグメント資産	5,076,315	1,128,277	10,026,909	16,231,502	5,054,917	21,286,420
その他の項目						
減価償却費	61,786	13,306	233,726	308,819	62,230	371,049
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,317	411	290,573	294,303	13,973	308,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,135,710千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,054,917千円であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	112,006	—	112,006
当期末残高	—	—	849,383	—	849,383

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	112,006	—	112,006
当期末残高	—	—	737,377	—	737,377

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	34,840	未払金	10,319
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	139,252	買掛金	3,528

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	35,126	未払金	15,799
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	138,655	買掛金	10,725

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	148.24円	148.95円
1株当たり当期純利益金額	1.04円	0.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,102,551	7,134,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,307	28,647
(うち少数株主持分(千円))	(30,307)	(28,647)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,072,244	7,106,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,375

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	49,528	13,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	49,528	13,944
期中平均株式数(株)	47,709,429	47,709,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,425,000	2,325,000	2.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	760,986	759,724	2.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	100,452	100,660	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,319,226	3,559,741	2.70	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,198	173,125	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,765,863	6,918,250	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	759,724	755,962	455,724	355,256
リース債務	72,361	51,090	38,015	11,657

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,505,414	15,452,659	23,395,785	31,454,477
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)(千円)	△326,759	227,621	421,706	341,474
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額(△)(千円)	△439,271	△44	48,391	13,944
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 (△)(円)	△9.21	△0.00	1.01	0.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(円)	△9.21	9.21	1.02	△0.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,032	899,840
受取手形	27,611	※4 47,248
売掛金	2,148,046	3,047,693
商品及び製品	58,371	52,675
原材料及び貯蔵品	1,416,620	1,510,281
前渡金	105,070	23,278
前払費用	143,302	140,345
繰延税金資産	110,000	140,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	400,000	400,000
未収入金	※2 442,903	※2 570,422
その他	24,098	50,578
貸倒引当金	△106,667	△109,000
流動資産合計	5,268,389	6,773,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,422,541	※1 6,456,429
減価償却累計額	△4,555,941	△4,678,869
建物（純額）	1,866,599	1,777,559
構築物	2,006,931	2,015,205
減価償却累計額	△1,928,984	△1,938,367
構築物（純額）	77,947	76,838
機械及び装置	10,664,697	※1 10,794,359
減価償却累計額	△10,631,017	△10,646,496
機械及び装置（純額）	33,679	147,863
車両運搬具	14,634	14,634
減価償却累計額	△14,599	△14,634
車両運搬具（純額）	35	0
工具、器具及び備品	824,547	830,434
減価償却累計額	△658,572	△686,885
工具、器具及び備品（純額）	165,974	143,549
土地	※1 8,637,524	※1 8,637,524
リース資産	201,337	299,815
減価償却累計額	△64,627	△109,565
リース資産（純額）	136,710	190,250
建設仮勘定	29,307	21,550
有形固定資産合計	10,947,778	10,995,135
無形固定資産		
電話加入権	52,298	52,298
リース資産	5,968	3,730
その他	17	9
無形固定資産合計	58,284	56,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 363,564	※1 392,651
関係会社株式	102,582	169,343
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	1,200,000	800,000
破産更生債権等	345,018	339,850
長期前払費用	90,424	74,904
敷金及び保証金	770,051	733,258
会員権	115,519	115,519
貸倒引当金	△420,758	△415,840
投資その他の資産合計	2,569,163	2,212,447
固定資産合計	13,575,225	13,263,621
資産合計	18,843,615	20,036,985
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,238	※4 158,896
買掛金	※2 710,430	※2 1,478,769
短期借入金	※1 2,325,000	※1 2,225,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 750,000	※1 750,000
リース債務	93,135	89,540
未払金	※2 2,133,820	※1, ※2 2,980,184
未払費用	699,084	765,043
未払法人税等	123,797	124,356
未払消費税等	136,915	177,863
前受金	33,392	39,032
預り金	71,823	147,388
前受収益	※2 6,236	6,305
再資源化費用等引当金	21,796	40,611
流動負債合計	7,190,669	8,982,991
固定負債		
長期借入金	※1 4,285,000	※1 3,535,000
リース債務	150,953	155,512
繰延税金負債	21,662	28,776
長期預り敷金	※2 47,142	47,275
退職給付引当金	1,267,009	1,313,869
役員退職慰労引当金	173,680	172,880
固定負債合計	5,945,447	5,253,313
負債合計	13,136,116	14,236,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,756,062	△6,682,944
利益剰余金合計	△6,756,062	△6,682,944
自己株式	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計	5,675,005	5,748,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,493	52,558
評価・換算差額等合計	32,493	52,558
純資産合計	5,707,498	5,800,680
負債純資産合計	18,843,615	20,036,985

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
施工売上高	17,972,759	17,860,210
産業廃棄物処理収入	6,208,740	7,896,287
商品売上高	1,941,323	1,995,126
売上高合計	26,122,822	27,751,625
売上原価		
施工売上原価	9,535,021	9,839,031
産業廃棄物処理原価	6,219,939	6,895,469
商品売上原価	1,377,330	1,455,400
売上原価合計	17,132,291	18,189,901
売上総利益		
施工売上総利益	8,437,737	8,021,179
産業廃棄物処理総利益又は産業廃棄物処理総損失 (△)	△11,199	1,000,817
商品売上総利益	563,993	539,726
売上総利益合計	8,990,531	9,561,723
販売費及び一般管理費		
販売手数料	195,425	331,538
広告宣伝費	296,810	278,691
貸倒引当金繰入額	5,030	13,196
役員報酬	183,039	179,786
給料及び賞与	4,664,160	4,689,225
賞与引当金繰入額	△384	—
退職給付費用	198,957	152,946
法定福利費	585,010	595,003
福利厚生費	271,046	287,470
通信交通費	447,498	443,601
車両費	283,539	278,387
採用費	19,677	25,017
教育研修費	47,843	61,178
事業所税	12,978	10,461
賃借料	843,322	816,582
減価償却費	124,100	125,261
試験研究費	10,589	16,998
その他	1,053,400	1,146,710
販売費及び一般管理費合計	※2 9,242,046	※2 9,452,058
営業利益又は営業損失 (△)	△251,515	109,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 55,718	※1 44,532
受取配当金	17,796	22,057
保険事務手数料	4,200	3,967
受取地代家賃	※1 158,158	※1 158,554
その他	40,147	35,217
営業外収益合計	276,021	264,329
営業外費用		
支払利息	187,850	168,480
貸貸費用	71,726	66,173
その他	33	17,787
営業外費用合計	259,609	252,441
経常利益又は経常損失 (△)	△235,103	121,552
特別利益		
関係会社株式売却益	7,000	—
貸倒引当金戻入額	547	—
賞与引当金戻入額	※3 54,307	—
固定資産売却益	※4 95	—
特別利益合計	61,950	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 289	※5 378
リース解約損	1,713	1,458
災害による損失	※6 36,287	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	—
特別損失合計	152,559	1,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△325,712	119,715
法人税、住民税及び事業税	80,197	76,597
法人税等調整額	—	△30,000
法人税等合計	80,197	46,597
当期純利益又は当期純損失 (△)	△405,910	73,118

【施工売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 半製品振替高		315,280	3.3	277,951	2.8
2 その他材料費		4,410,914	46.3	4,353,822	44.3
計		4,726,195	49.6	4,631,773	47.1
II 労務費		2,086,478	21.9	2,214,435	22.5
(うち退職給付費用)		(92,661)	(1.0)	(76,699)	(0.8)
III 経費		2,722,347	28.5	2,992,822	30.4
(うち外注作業費)		(1,508,747)	(15.8)	(1,756,308)	(17.9)
当期施工売上原価		9,535,021	100.0	9,839,031	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

【半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		283,003	89.9	235,924	87.7
II 労務費		19,529	6.2	18,381	6.8
(うち退職給付費用)		(2,459)	(0.8)	(1,870)	(0.7)
III 経費		12,200	3.9	14,698	5.5
(うち減価償却費)		(1,446)	(0.5)	(1,260)	(0.5)
当期半製品製造原価		314,733	100.0	269,004	100.0
期首半製品棚卸高		47,750		46,821	
合計		362,484		315,826	
他勘定振替高	3	382		—	
期末半製品棚卸高		46,821		37,875	
差引：施工売上原価振替高		315,280		277,951	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

- 2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
- 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
試験研究費(千円)	382	—
合計(千円)	382	—

【産業廃棄物処理原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		828,510	13.3	1,017,461	14.8
(うち退職給付費用)		(28,971)	(0.5)	(23,906)	(0.3)
II 経費		5,391,428	86.7	5,878,008	85.2
(うち外注作業費)		(3,845,401)	(61.8)	(4,138,227)	(60.0)
(うち減価償却費)		(73,654)	(1.2)	(96,252)	(1.4)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(21,796)	(0.4)	(40,611)	(0.6)
当期産業廃棄物処理原価		6,219,939	100.0	6,895,469	100.0

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		12,230		11,549	
当期商品仕入高		1,376,649		1,458,650	
合計		1,388,880		1,470,200	
期末商品棚卸高		11,549		14,800	
当期商品売上原価		1,377,330	100.0	1,455,400	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,201,217	△6,756,062
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△405,910	73,118
会社分割による減少	△148,935	—
当期変動額合計	△554,845	73,118
当期末残高	△6,756,062	△6,682,944
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,201,217	△6,756,062
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△405,910	73,118
会社分割による減少	△148,935	—
当期変動額合計	△554,845	73,118
当期末残高	△6,756,062	△6,682,944
自己株式		
当期首残高	△1,610,755	△1,610,766
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計		
当期首残高	6,229,862	5,675,005
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△405,910	73,118
自己株式の取得	△26	△12
会社分割による減少	△148,935	—
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	△554,856	73,117
当期末残高	5,675,005	5,748,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,315	32,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	20,064
当期変動額合計	△1,822	20,064
当期末残高	32,493	52,558
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,315	32,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	20,064
当期変動額合計	△1,822	20,064
当期末残高	32,493	52,558
純資産合計		
当期首残高	6,264,177	5,707,498
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△405,910	73,118
自己株式の取得	△26	△12
会社分割による減少	△148,935	—
自己株式の処分	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	20,064
当期変動額合計	△556,678	93,181
当期末残高	5,707,498	5,800,680

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 5年～17年

車両運搬具 2年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 再資源化費用等引当金

当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,746,024千円	1,668,749千円
機械及び装置	—	10,145
土地	8,759,494	8,603,482
投資有価証券	237,701	259,034
計	10,743,220	10,541,411

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,805,738千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	—	21,986
長期借入金	4,285,000	3,535,000
計	6,840,738	5,706,986

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されていない次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	369,960千円	489,567千円
流動負債		
買掛金	188,191	618,897
未払金	68,961	347,036
前受収益	449	—
固定負債		
長期預り敷金	926	—

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱C&R (借入債務)	100,000千円	㈱C&R (借入債務) 100,000千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,766千円
支払手形	—	22,444

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取地代家賃	90,879千円	90,879千円
関係会社からの受取利息	49,694	39,068

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	84,131千円	100,432千円

※3 賞与引当金戻入額

賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,382千円	一千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	95千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	378千円
工具、器具及び備品	289	—

※6 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害損失は、主に平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、当社の廃プラスチック加工処理場である多賀城工場の固定資産やリース資産等が地震及び津波により被害を受けたことから、被害金額並びに原状回復費の見積額を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,209,971	150	100	1,210,021
合計	1,209,971	150	100	1,210,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	37,763	30,483	1,294	5,985
工具、器具及び備品	33,592	30,069	—	3,522
合計	71,355	60,553	1,294	9,508

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

2 当事業年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,844	—
1年超	1,958	—
合計	10,802	—
リース資産減損勘定期末残高	1,294	—

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

2 当事業年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	62,650	—
リース資産減損勘定の取崩額	10,681	—
減価償却費相当額	62,650	—

(注) 当事業年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,068	1,246
1年超	1,246	—
合計	2,314	1,246

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は169,343千円、前事業年度の貸借対照表計上額は102,582千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,696千円	17,883千円
減価償却費	5,172,876	4,241,353
貸倒引当金	108,970	105,169
退職給付引当金	506,803	466,776
役員退職慰労引当金	69,472	61,164
会員権評価損	42,738	37,801
投資有価証券評価損	19,494	17,242
繰越欠損金	1,952,190	1,430,639
再資源化費用等引当金	8,718	15,330
外注加工費	3,016,572	3,024,383
関係会社株式評価損	143,800	124,714
その他	1,194,498	1,107,420
繰延税金資産小計	12,254,832	10,649,882
評価性引当額	△12,144,832	△10,509,882
繰延税金資産合計	110,000	140,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,662	28,776
繰延税金負債合計	21,662	28,776
繰延税金資産の純額	88,337	111,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,242千円(繰延税金負債の金額を控除した金額)減少し、その他有価証券評価差額金は3,757千円増加し、法人税等調整額は8,000千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	119.63円	121.58円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△8.51円	1.53円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,707,498	5,800,680
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,707,498	5,800,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,375

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失(△)(千円)	△405,910	73,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△405,910	73,118
期中平均株式数(千株)	47,709,429	47,709,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		リックス(株)	240,000	173,280
(株)アサンテ	300,000	120,000		
(株)西日本シティ銀行	223,000	52,182		
(株)九州リースサービス	140,000	24,920		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	8,652		
(株)スターフライヤー	2,000	8,000		
九州日本信販(株)	3,000	2,400		
(株)豊和銀行	18,000	2,322		
その他 (2銘柄)	1,024	895		
	計	948,024	392,651	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,422,541	37,971	4,083	6,456,429	4,678,869	126,633	1,777,559
構築物	2,006,931	8,274	—	2,015,205	1,938,367	9,383	76,838
機械及び装置	10,664,697	130,211	549	10,794,359	10,646,496	16,028	147,863
車両運搬具	14,634	—	—	14,634	14,634	35	0
工具、器具及び備品	824,547	5,887	—	830,434	686,885	28,312	143,549
土地	8,637,524	—	—	8,637,524	—	—	8,637,524
リース資産	201,337	98,478	—	299,815	109,565	44,937	190,250
建設仮勘定	29,307	184,071	191,828	21,550	—	—	21,550
有形固定資産計	28,801,521	464,894	196,461	29,069,955	18,074,819	225,330	10,995,135
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	52,298	—	—	52,298
リース資産	—	—	—	11,190	7,460	2,238	3,730
その他	—	—	—	5,982	5,972	8	9
無形固定資産計	—	—	—	69,470	13,432	2,246	56,038
長期前払費用	127,510	—	15,174	112,335	37,430	345	74,904

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	527,426	110,107	16,038	96,655	524,840
再資源化費用等引当金	21,796	40,611	21,796	—	40,611
役員退職慰労引当金	173,680	—	800	—	172,880

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額96,553千円及び債権回収額102千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,440
預金	
当座預金	468,407
普通預金	421,657
別段預金	1,335
小計	891,400
合計	899,840

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱京葉リサイクル	19,988
㈱千代田グラビヤ	4,122
モリマーコンポジット㈱	2,557
天野実業㈱	2,279
㈱リヴァックス	2,038
その他	16,262
合計	47,248

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	13,842
5月	7,547
6月	6,449
7月	5,892
8月	1,527
9月	2,000
10月以降	9,988
合計	47,248

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販(株)	140,397
合人社エンジニアリング(株)	47,211
(株)エコエネルギー研究所	27,439
(株)サン・ライフ	15,554
(株)アップル	13,071
その他	2,804,019
合計	3,047,693

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,148,046	30,653,074	29,753,427	3,047,693	90.71	31.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
圧縮梱包機	12,200
その他	2,600
小計	14,800
製品	
換気扇	36,325
セラミック活水器	1,301
その他	248
小計	37,875
合計	52,675

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
太陽光発電システム部材	1,088,382
換気扇部材	117,319
白蟻防除用薬剤及び部材	28,993
家屋補強金具	10,205
活水器部材	9,938
吸湿剤	5,563
防鼠器部材	4,612
建物給水設備保全部材	4,428
その他	118,080
小計	1,387,525
貯蔵品	
産業廃棄物処理用修繕予備品	63,479
施工用消耗品	19,705
事務用消耗品	14,882
産業廃棄物処理用消耗品	14,229
販促物貯蔵品	5,053
その他	5,405
小計	122,756
合計	1,510,281

ヘ 1年内回収予定の関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	400,000
合計	400,000

② 固定資産

イ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	800,000
合計	800,000

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	46,430
明工商事(株)	26,200
(株)JTB九州	20,322
(株)ミナト総業	12,442
アリスライフサイエンス(株)	10,748
その他	42,753
合計	158,896

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	98,524
5月	33,261
6月	22,320
7月	4,790
合計	158,896

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
LS産電(株)	446,463
(株)サンエイム	214,621
上海ソーラーエナジー科学技術(株)	109,264
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	87,924
(株)真島製作所	30,824
その他	589,671
合計	1,478,769

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,400,000
(株)りそな銀行	325,000
(株)豊和銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	2,225,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	750,000
合計	750,000

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	327,271
(株)西日本総合リース	97,821
三島谷興産(株)	83,903
(株)CPFロジスティクス	57,197
(株)九州リースサービス	52,855
その他	2,361,134
合計	2,980,184

④ 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	3,535,000
合計	3,535,000

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,313,334
未認識数理計算上の差異	534
合計	1,313,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野	弘	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋	敦	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	宏治	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一は、当社の第34期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 宗政 伸一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。上記以外の連結子会社4社及び持分法を適用しない子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。